

第四十一章 資源

国際法上、社会インフラへの攻撃は戦争犯罪になる。しかし、戦争そのものがやってはならない犯罪そのものだから意味がない。地雷の使用や製造も多数の国々が禁止しているがソシアを含め数十各国が無視している。地雷を禁止している国であっても核兵器を持っている国もある。地雷はダメだが核兵器は構わないというのもおかしい話だ。結局大国は好きなようにする。大きいことは正しい事になる。

経済が発展した国では独占禁止法という法律がある。エネルギー、通信や郵便、交通、教育、医療など国民の生活に深く関わる公共的なサービスについては国営にすることが多い。

ただ国営にすると効率が悪くサービスの質も低くなるので、許認可制にして民間企業に参入させることが多い。

競争によってサービスが向上するが結果として寡占や独占が生じる。効率が落ちてサービスも悪くなって国営と同じような状況になり民営化した意味がなくなってしまう。そのために独占禁止法が存在する。しかし、すでに巨大化した企業に対して政府の高官が許認可権を利用して天下るので独占禁止法は骨抜きになってしまう。

同じことが国同士でも起こりうる。どの国も自国の利益を守るために、あるいは国力を強化

するために大統領や総理大臣や首相や総書記長や最高指導者や総統、軍司令官等々、選挙制度が有る無しにかかわらず、その国の最高権力者が国民のために頑張る。

ところが動機が不純な場合が多い。しかし、選挙制度によつて権力者になつた場合には次の選挙で落選したりリコールされたりするので不純な動機が頭をもたげることは少ないだろう。選挙制度がなく権力を掌握した場合、特に軍が掌握した場合、国民は不満をぶつけなければ命を失うことになる。革命を起こすにはそれなりの武器が必要だが、それは不可能に近い。実行すればかなりの犠牲者が生じる。無血革命ができなければボロボロになつたインフラを含め復興に資金と時間がかかる。

それだけでは済まない。国々は壮烈な競争をしている。弱体化した国は攻撃、侵略、占領される恐怖にも対処しなければならない。同盟国の支援もあるが、友人はいつ裏切るかも知れない。

真の民主主義国家でも弱者が必ず国家に守られるという保証はない。国が弱者に救いの手を差しのべるといふのは夢物語と云うほかない。

地球的規模で見ると国家は一人の人間になぞらえることができる。鍵をかけて変な事をされたら追い出さなければならぬ。とは言ふものの大変な事なので警察に任せる事になる。このことを国家レベルに引き戻すと人類は数々の戦争を経験して国際連合という組織を作つた。その最高権力者を国連事務総長という。歴代の事務総長に独裁者らしい人はまったくいない。

さて国連には各国が持つ投票権、つまり一票の格差の問題がある。安全保障理事会の常任理事国からは事務総長は選出されない。と言うより拒否権を持つるのであって事務総長を輩出する必要がない。それより常任理事国を批判しない人物を事務総長に据えた方が波風がたたずに済む。事務総長が出しやばつても出身国に圧力をかければ何とでもなる。

そういう訳で事務総長は出身国で有名でない人がなる可能性が結構高い。そうなら多少は好きなように職務を遂行することが可能だろうが、基本的には堂々と正論を述べて多数の国々から賛同を得るのが本来の職務だ。

国民レベルでは巨大組織や富裕層が自分たちの有利な方向に政策変更を求めたり立法を求め、独占禁止法で巨大組織を解体するとか富裕層に重い税金をかけるという法律はもつてのほかに様々な圧力をかけて潰しにかかる。しかし、完璧ではないにしろ制度的に民主主義国家ではかなり難しいだろう。

しかし、そうでない国ではいとも簡単に権力者によってコントロールされてしまう。それと同じように国連でも拒否権を持つ一部の国によって個々の人間にとつて一番いい事柄が否決されてしまう。これを悲劇でないとと言えるのか。

*

人口は増えているが繁栄によって増加しているとは言えない。人類は絶滅危惧種かもしれない。一方、ほとんどの絶滅危惧種は人類の存在に起因している。そういう種を守ろうと良識あ

る人々が努力してもうまくいかない。結局、地球環境が人類に退場命令を下した。温暖化問題だ。しかし、それでも戦争を仕掛けて地球に楯突く国がある。ロシアだ。そしてそのロシアを擁護する国々。そして助けるふりをして自国の利益にロシア問題を組み込む国々。ロシアにしても将来にツケが回るのは避けたいが、プチレンコン大統領は戦争以外のシナリオに興味はない。

経済的大国ではないが軍事大国であり原油、天然ガス、石炭などのエネルギー大国である。軍事を優先するから経済大国になれない原因は横に置くとして、いわゆる資源エネルギーはその国の力でも国民の富でもない。単にそこに存在するだけだ。地球規模から見れば地球の生命体すべての共有資源である。

先ほどの独占の弊害から生ずる観点からすると資源こそ独占禁止法の最たる対象だ。便利なものを発明し開発して市場を制覇する巨大企業が現れると価格が高止まりして新規参入が阻まれて結局弱者の生活が脅かされることになる。権力も許認可権や天下り先として巨大企業と迎合する。富が一部に集約されてしまう。そのような構造を再起動させて再び活気のある社会に戻すために独占禁止法の根幹がある。

元々地球という惑星で芽生えた生命が築き上げた資源は人類だけが独占するものではない。ましてや特定の国や権力者の所有物でもない。すべての生命の共有物である。それを忘れた人類は宇宙と言う名の神の落とし子である地球を冒涇することになる。

社会主義を標榜する国々でも富は社会に分配されるのではなく権力者に集中されるが、それはさておき社会主義を人類の目指すべき道だと主張するのであれば、自国領土内であろうが外であろうが資源はすべての国が平等に利用すべきである。このことは民主主義を標榜する国々でも同じ事だ。資源は民主的に配分すべきである。

資源に関しては資本主義の資本から除外すべきで、本来地球上の全生命体に資するものだ。地球で生命が誕生し進化発展し絶滅あるいは繁栄した過程をその一員の人類はほとんど理解できていない。それどころか神が人間を創造したと思っている人々が多い。だからウイルスというご先祖様が激怒した。

ウイルスなどの超微生物を基礎にして地球の生命の体系が形成されている。ウイルスは電子顕微鏡でかろうじてその姿が分かるほどの小さな生命体だ。

ウイルスだけでは無い。絶えず新種が発見されるように人類はほんのわずかな生命体の生態系しか解明できていない。いや、ほとんどが不明だと言っている。自分自身の身体のなかで共生している小さな生命体のことも詳しく分かっているし、ましてや制御できない。

生命は集団である。集団は一致協力しなければ消滅する運命にある。集団化に費やされた時間が途方もなく長いからたかだか百年足らず寿命しかない人類には理解できない。これだけの知識や科学を持っていてもだ。

*

人工授精、ワクチン、IP細胞……そして原子爆弾。

*

核戦争で人類はもちろん動物や植物などのほとんどが滅亡する。核兵器を使わなくても人類は新型コロナウイルスの感染で滅亡するかもしれないし、資源配分を誤ればやはり滅亡するかも知れない。さらに生態系に穴が開けば核戦争と同じように人類だけでなくかなりの生命体が滅亡する。

このことを真剣に考えているのはノロと一部の良心的な科学者だけだ。ほとんどの権力者は政権維持に奔走するだけで正面から取り組もうとはしない。もちろん各国の国民もそうだ。その日暮らしが精一杯の人々にとって人類滅亡をどう防ぐかは最優先課題ではない。